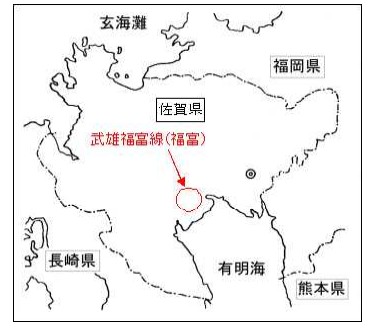


再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課
担当課長名：野田 勝

事業名	地高ICアクセス 主要地方道武雄福富線（福富工区）	事業区分	地方道	事業主体	佐賀県						
起終点	自：佐賀県杵島郡白石町 至：佐賀県杵島郡白石町			延長	1.2 km						
事業概要	主要地方道武雄福富線は、地域高規格道路 有明海沿岸道路（佐賀福富道路）の福富ICに接続する主要な路線であり、現道拡幅及び歩道整備を行い交通の円滑化と歩行者等の安全性の向上を図るものである。										
H26年度事業化	都市計画決定なし	H26年度用地着手	H27年度工事着手								
全体事業費	約24億円	事業進捗率	約66%	供用済延長	— km						
計画交通量	12,800～17,800台/日										
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	4.7	総費用 (事業費/維持管理費)	7.7/24.0 億円 6.5/23.0 億円 1.2/1.2 億円	総便益 (走行時間短縮/走行経費減少/交通事故減少)	112/112 億円 87/18 億円 7.7/7.7 億円					
	(残事業)	14.5				基準年：平成30年					
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量 : B/C=4.2～5.2 (交通量 ±10%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量 : B/C=13.1～16.0 (交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費 : B/C=4.6～4.8 (事業費 ±10%)</td> <td>事業費 : B/C=13.4～15.9 (事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間 : B/C=4.5～4.7 (事業期間±20%)</td> <td>事業期間 : B/C=13.9～14.5 (事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量 : B/C=4.2～5.2 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=13.1～16.0 (交通量 ±10%)	事業費 : B/C=4.6～4.8 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=13.4～15.9 (事業費 ±10%)	事業期間 : B/C=4.5～4.7 (事業期間±20%)	事業期間 : B/C=13.9～14.5 (事業期間±20%)
(事業全体) 交通量 : B/C=4.2～5.2 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=13.1～16.0 (交通量 ±10%)										
事業費 : B/C=4.6～4.8 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=13.4～15.9 (事業費 ±10%)										
事業期間 : B/C=4.5～4.7 (事業期間±20%)	事業期間 : B/C=13.9～14.5 (事業期間±20%)										
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 地域間連携の強化（福富ICへのアクセス性の向上） 										
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年に「白石町」等から道路改良の要望が行われている。 										
事業評価監視委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀県公共事業評価監視委員会において、事業継続が妥当であると認められた。 										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> 福富IC付近において平成28年10月7日に県内9番目の道の駅として『道の駅しろいし』が登録された。 交通管理者との交差点協議により、福富三差路交差点が『交通の安全と円滑』のため廃止され、当該事業区間の交通量の増加が見込まれることとなった。 										
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得率約94%、事業進捗率約66%										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	残る用地の取得を継続しており、今後は早期完了を目指し、道路改良工事を推進していく。										
施設の構造や工法の変更等	全線軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定しコストの縮減を図る。										
対応方針	事業継続										
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。										

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。